

OPINION

中部経済新聞

関税に関し、「米国南部国境における国家非常事態は、オピオイド使用と中毒による公衆衛生上の危機を最終的に終わらせることが必要で、メキシコ(墨)政府が遵守し、協力が保証されないと終わらない」という政治的判断が根

ナビゲーター

底にあり、墨政府は窮地に立たされる。

2月20日現在、トランプ米大統領とシェインバウム墨大統領の間で、米大統領令の実施は3月4日まで延期する、と合意に達している。この状況下、墨政府は米国への薬物(特にフェンタニル)の密売

其

121

日本への期待
世界各地から

を防ぐため、直ちに1万人の国軍で西国間の国境を警備強化した。一方、米国は、墨大統領が説明したように、高性能武器の不法取引はメキシコの安全保障を危うくするため、密輸防止に取り組むことを約束した。

「関税戦争」の先に待つのは？

メキシコから(下)

措置を取れば、米大統領は関税を引き上げ、あるいはその範囲を拡大する可能性がある。は、生活水準の向上、完全雇

墨政府のアプローチは、新たな関税の賦課というシナリオの回避であり、さらにシェインバウム大統領は、この問題につき近日中にラトニック米商務長官とエブラード墨経済相との会談が行われると発表した(2月20日実施済)。

現在、米国の関税の取扱方法は、1948年1月に発効した関税貿易一般協定(GATT)に明記されている次の

年にGATTに加盟、世界経済への融合を目指して努力を続け、米国との二国間貿易関係を共同かつ着実に進展させ、94年にNAFTA、2020年にUSMCA(米・メキシコ・カナダ協定)に結

中期的には、USMCAの見直しは不可欠なものとして注目を集めるが、長期的にはこの地域の競争力が失われることになる。統合されたグローバル経済というビジョンが掲げられてから70年以上が経過した今日、私たちはそのような努力から一歩後退して、異質になってきたように見える。

メキシコ製品に25%の関税が発効する場合、予測される短期的影響は、米国の最終消費者や産業界にも及び、一般家庭にはより厳しいものとなる。一般家庭はメキシコから自動車や自動車部品を購入するため年間100億、コン

【フーマン・ウルフ UN AM(国立自治大学) ビジネススクール教授 リーム中産 連】
(月曜日に掲載)